

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井道夫

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 福井珠樹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	12,534,576	11,490,685	6,458,953	6,096,802	25,270,017
経常利益又は 経常損失() (千円)	132,468	20,937	71,840	91,694	392,731
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	38,793	62,732	4,618	40,842	79,908
純資産額 (千円)			3,378,730	3,269,877	3,339,802
総資産額 (千円)			13,665,150	12,362,063	12,852,886
1株当たり純資産額 (円)			858.75	839.58	857.53
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	9.84	16.11	1.17	10.49	20.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			24.7	26.5	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,311	534,670			41,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,154	35,947			70,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,865	503,722			156,464
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,140,368	1,020,122	1,087,752
従業員数 (名)			433	423	418

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第61期第2四半期連結会計期間及び第62期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、
潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	423 [30]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、契約社員・パートの当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	365 [13]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の[外書]は、契約社員・パートの当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
排水・汚水関連商品	315,293	8.4
給湯・給水関連商品	25,476	39.8
合 計	340,769	11.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
排水・汚水関連商品	747,691	16.4
給湯・給水関連商品	1,111,789	23.4
化成商品	1,216,107	12.3
その他	1,282,348	23.8
合 計	4,357,937	8.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

商品区分の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
排水・汚水関連商品	1,528,265	5.3
給湯・給水関連商品	1,475,411	21.3
化成商品	1,530,679	12.6
その他	1,562,446	28.1
合 計	6,096,802	5.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析(7～9月)

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面の中、円高進行による輸出関連企業を中心とした企業収益の減少、雇用情勢の悪化や個人所得の減少による購買意欲の低下等、厳しい状況が続いております。また、今後の経済政策の方向性によっては、建設業界に少なからず影響を及ぼすことも予想されます。

管工機材業界におきましては、新設住宅着工戸数は大幅に前年を割り込んで推移しており、加えて設備投資の減少によりプラント分野が落ち込む等、需要は大きく減少しております。一方で、中国を中心とした新興国の需要増加を背景に原材料価格の一部が上昇傾向にあり、収益面でのマイナス要因となっております。

このような状況の下、価格動向に機敏に対応するとともに、全国の販売ネットワークを活用し、新分野、新商権の開拓に努めました。

しかしながら、既存取扱商品の落ち込みが大きく連結売上高は6,096百万円（前年同期比5.6%減少）となりましたが、子会社の利益率が改善したこともあり売上総利益は1,162百万円（前年同期比0.1%増加）となりました。

販売費及び一般管理費を前年同期比69百万円削減したことにより営業利益は140百万円（前年同期比102.4%増加）となりました。また、デリバティブ評価損39百万円を営業外費用に計上したこと等により経常利益は91百万円（前年同期比27.6%増加）となり、四半期純利益は40百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

商品区分別状況は以下の通りです。

排水・汚水関連商品

当商品群については、自社ブランドであるトーロー商品をはじめ主力商品である排水集合管や耐火二層管において、マンション着工戸数が激減していることによる影響を大きく受けています。需要が縮小している中で市場での競合が激化していることもあって販売価格は低下傾向にあり、当商品群の売上高は1,528百万円（前年同期比5.3%減少）となりました。

給湯・給水関連商品

当商品群については、金属製の配管資材から樹脂管類への管種移行が進んでいるものの、新設住宅着工戸数減少の影響を少なからず受けています。エコキュート用配管部材である三層管で拡販の成果が見られたものの、前年順調に推移した一部の商品においてその反動により大きく売上が減少したこともあり、当商品群の売上高は1,475百万円（前年同期比21.3%減少）となりました。

化成商品

当商品群については、主力商品であるビニルパイプ・継手、小口径マス類において市場の縮小により需要が低迷しており、その影響を受けて市場価格も下落傾向となっています。また、市場在庫が過多となり、それに伴って回転率が低下するという非常に厳しい環境が慢性化しており、当商品群の売上高は1,530百万円（前年同期比12.6%減少）となりました。

その他

当商品群については、継続して実施している住宅設備機器類の拡販に取り組みました。メーカーを絞り込んだうえで連携を強化し販売活動を行うことにより、売上を大幅に増加させることができました。住宅設備機器類以外で苦戦した品種はあるものの、各商品群の中で唯一、前年の売上を確保することができ、当商品群の売上高は1,562百万円（前年同期比28.1%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて503百万円減少し、流動資産合計で8,512百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が228百万円、たな卸資産が186百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、固定資産合計で3,849百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が22百万円増加及び繰延税金資産が8百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて330百万円減少し、流動負債合計で7,009百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が938百万円減少し、短期借入金が増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて90百万円減少し、固定負債合計で2,082百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、純資産合計で3,269百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ120百万円減少し、1,020百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は132百万円（前年同期比250百万円減少）となりました。

これは主に、売上債権の増加488百万円及び仕入債務の減少299百万円、割引手形の増加370百万円及びたな卸資産の減少250百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は12百万円（前年同期比11百万円減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は51百万円（前年同期比185百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増50百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		3,969		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クリエイト従業員持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	803	20.24
福井道夫	横浜市西区	474	11.96
福井珠樹	兵庫県芦屋市	245	6.19
クリエイト取引先持株会	大阪市西区阿波座1丁目13-15	209	5.28
田村俊照	東京都多摩市	181	4.58
新田忠彦	大阪市住吉区	180	4.54
川本道晴	神戸市西区	162	4.09
相澤國男	札幌市中央区	160	4.03
坂本義一	札幌市東区	151	3.82
高木敏幸	川崎市宮前区	118	2.99
計		2,687	67.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,894,200	38,942	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		38,942	

(注) 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 32株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座1丁目 13-15	74,300		74,300	1.87
計		74,300		74,300	1.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	416	384	421	463	433	493
最低(円)	345	353	372	413	380	393

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040,122	1,107,752
受取手形及び売掛金	5,076,593	5,305,337
商品及び製品	1,949,032	2,112,369
仕掛品	69,808	79,806
原材料及び貯蔵品	164,511	177,857
その他	231,364	265,387
貸倒引当金	18,715	32,454
流動資産合計	8,512,717	9,016,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	326,016	336,728
機械装置及び運搬具（純額）	19,743	23,402
土地	1,808,701	1,808,701
その他（純額）	55,352	52,560
有形固定資産合計	2,209,813 ₁	2,221,393 ₁
無形固定資産	20,264	16,079
投資その他の資産		
その他	1,731,935	1,735,594
貸倒引当金	112,667	136,236
投資その他の資産合計	1,619,268	1,599,358
固定資産合計	3,849,345	3,836,831
資産合計	12,362,063	12,852,886

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,795,262	5,733,469
短期借入金	800,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,689	1,018,309
未払法人税等	55,187	69,308
賞与引当金	136,697	137,367
その他	202,112	181,954
流動負債合計	7,009,948	7,340,408
固定負債		
長期借入金	1,093,536	1,172,758
退職給付引当金	528,179	524,298
役員退職慰労引当金	15,381	13,553
負ののれん	27,310	43,476
その他	417,831	418,588
固定負債合計	2,082,237	2,172,675
負債合計	9,092,186	9,513,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	803,217	803,217
利益剰余金	1,856,958	1,939,163
自己株式	41,843	41,843
株主資本合計	3,264,826	3,347,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,051	7,229
評価・換算差額等合計	5,051	7,229
純資産合計	3,269,877	3,339,802
負債純資産合計	12,362,063	12,852,886

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,534,576	11,490,685
売上原価	10,283,534	9,408,836
売上総利益	2,251,041	2,081,849
販売費及び一般管理費	1 2,191,534	1 2,057,632
営業利益	59,506	24,216
営業外収益		
受取利息	3,058	1,171
受取配当金	3,188	2,478
負ののれん償却額	16,166	16,166
不動産賃貸料	37,156	33,584
仕入割引	59,156	62,367
デリバティブ評価益	32,668	-
その他	33,463	13,794
営業外収益合計	184,857	129,563
営業外費用		
支払利息	20,609	18,456
手形売却損	26,449	19,999
不動産賃貸原価	26,409	25,964
売上割引	25,913	25,657
貸倒引当金繰入額	-	120
デリバティブ評価損	-	63,299
その他	12,514	21,219
営業外費用合計	111,895	174,716
経常利益又は経常損失()	132,468	20,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,920	15,675
保険解約返戻金	8,767	-
特別利益合計	39,687	15,675
特別損失		
固定資産除却損	521	344
役員退職慰労金	10,914	-
投資有価証券評価損	24,555	-
保険解約損	12,334	-
特別損失合計	48,325	344
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	123,830	5,606
法人税等	85,037	2 57,125
四半期純利益又は四半期純損失()	38,793	62,732

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,458,953	6,096,802
売上原価	5,297,758	4,934,706
売上総利益	1,161,194	1,162,095
販売費及び一般管理費	₁ 1,091,985	₁ 1,022,035
営業利益	69,208	140,060
営業外収益		
受取利息	1,593	679
受取配当金	2,714	1,524
負ののれん償却額	8,083	8,083
不動産賃貸料	18,633	16,789
仕入割引	32,074	32,910
その他	23,517	7,260
営業外収益合計	86,616	67,248
営業外費用		
支払利息	10,676	9,499
手形売却損	15,134	10,547
不動産賃貸原価	13,214	13,054
売上割引	12,777	13,410
貸倒引当金繰入額	-	120
デリバティブ評価損	22,277	39,904
その他	9,904	29,077
営業外費用合計	83,984	115,614
経常利益	71,840	91,694
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,425	11,670
保険解約返戻金	6,236	-
特別利益合計	17,662	11,670
特別損失		
固定資産除却損	521	-
投資有価証券評価損	24,555	-
保険解約損	12,334	-
特別損失合計	37,411	-
税金等調整前四半期純利益	52,091	103,364
法人税等	56,710	₂ 62,522
四半期純利益又は四半期純損失()	4,618	40,842

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	123,830	5,606
減価償却費	44,333	39,773
負ののれん償却額	16,166	16,166
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,920	15,555
賞与引当金の増減額(は減少)	5,656	669
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,218	3,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260,286	1,827
受取利息及び受取配当金	6,246	3,650
支払利息	20,609	18,456
デリバティブ評価損益(は益)	32,668	63,299
手形売却損	26,449	19,999
投資有価証券評価損益(は益)	24,555	-
固定資産除却損	521	344
売上債権の増減額(は増加)	1,056,615	901,167
割引手形の増減額(は減少)	809,477	672,424
たな卸資産の増減額(は増加)	159,835	186,680
仕入債務の増減額(は減少)	422,395	938,207
その他	232,564	29,191
小計	179,642	446,041
利息及び配当金の受取額	6,266	3,658
利息の支払額	47,070	39,341
法人税等の支払額	77,865	52,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,311	534,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,004	29,766
有形固定資産の売却による収入	5,533	252
投資有価証券の取得による支出	2,329	2,097
投資有価証券の売却による収入	-	100
貸付けによる支出	35,000	-
貸付金の回収による収入	3,126	1,326
その他	6,480	5,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,154	35,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	620,000	600,000
長期借入れによる収入	550,000	500,000
長期借入金の返済による支出	660,874	576,842
自己株式の取得による支出	6,185	-
配当金の支払額	51,075	19,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,865	503,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,375	67,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,992	1,087,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,368	1,020,122

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算方法の変更</p> <p>従来、税金費用については四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、原則として年度の決算と同様の方法により計算する方法に変更しております。</p> <p>当該変更は、当第1四半期の税引前四半期純利益が損失となり、第2四半期及び第3四半期の業績の不透明感も拡大したことから、年間の見積実効税率を合理的に算定することが出来ず、当四半期連結会計期間における税金費用に適切に反映できないと判断し、原則として年度決算と同様の方法を採用することにより四半期連結会計期間に係る財政状態及び経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものであります。</p> <p>なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることが出来ないため記載しておりません。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,698千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,753,241千円
2 偶発債務	2 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 1,270,119千円	受取手形割引高 1,942,544千円
受取手形裏書譲渡高 159,155千円	受取手形裏書譲渡高 232,916千円
手形債権流動化に伴う買戻義務 425,084千円	債権流動化による手形売却高 2,746,091千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額
給料及び手当 792,637千円	給料及び手当 794,530千円
賞与引当金繰入額 156,143千円	賞与引当金繰入額 128,958千円
退職給付費用 44,933千円	退職給付費用 41,018千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,355千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,827千円
	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額
給料及び手当 396,678千円	給料及び手当 396,210千円
賞与引当金繰入額 79,658千円	賞与引当金繰入額 63,213千円
退職給付費用 22,642千円	退職給付費用 21,039千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,355千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,079千円
	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しており ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,160,368千円	現金及び預金 1,040,122千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 20,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 20,000千円
現金及び現金同等物 1,140,368千円	現金及び現金同等物 1,020,122千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,969,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	74,332

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	19,473	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	15,578	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月11日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、管工機材の卸業者として、同一セグメントに属する管材類の仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	405,945	33,223	33,223
	スワップ取引	541,260	71,596	71,596
合計		947,205	104,820	104,820

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
2 当第2四半期連結決算日の時価については、取引銀行から提示された価格によっております。
3 上記の取引は、主として輸入取引に係る支払に備えるものであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
839円58銭	857円53銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,269,877	3,339,802
普通株式に係る純資産額(千円)	3,269,877	3,339,802
普通株式の発行済株式数(株)	3,969,000	3,969,000
普通株式の自己株式数(株)	74,332	74,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,894,668	3,894,668

2 1株当たり四半期純利益等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 9円84銭	1株当たり四半期純損失() 16円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	38,793	62,732
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	38,793	62,732
普通株式の期中平均株式数(株)	3,942,695	3,894,668

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	1円17銭	1株当たり四半期純利益	10円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2 四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第2 四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	4,618	40,842
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	4,618	40,842
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,940,743	3,894,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 15,578千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成21年12月11日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。